



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 首藤 正樹 (TEL) 03(3213)3762
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	53,379	△2.2	610	—	254	—	△1,346	—
22年3月期第1四半期	54,574	△18.5	△421	—	△655	—	△1,799	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3.94	—
22年3月期第1四半期	△5.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	279,037	64,946	22.1	180.40
22年3月期	282,131	68,709	23.1	190.50

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 61,694百万円 22年3月期 65,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	110,000	1.6	1,700	41.0	700	188.5	△500	—	△1.46
通期	225,000	2.4	6,000	41.1	4,000	50.4	1,500	—	4.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	342,584,332株	22年3月期	342,584,332株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	596,758株	22年3月期	592,117株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	341,990,168株	22年3月期1Q	342,021,443株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P3
2. その他の情報.....	P4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P4
3. 四半期連結財務諸表.....	P5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P8
(4) セグメント情報等.....	P8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、一昨年秋以降の世界同時不況による景気低迷及び円高基調のなか、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、当社グループは昨年秋に策定した「対応強化施策」を推進してまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、国内では主力製品の印刷用紙で緩やかな回復が見られるものの、需給バランス改善に向け引き続き減産を実施いたしました。イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましても、インクジェット用紙で輸出向け販売数量の増加があったものの、写真用原紙・印画紙は需要減少傾向のまま推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は533億7千9百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。損益面では、主力製品である印刷用紙価格の下落、急激な円高による外貨建債権の評価減等の減益要因があったものの、工場の生産性向上や固定費削減などのコストダウン効果が大きく、経常利益は2億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ9億9百万円改善いたしました。純利益段階につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失への計上等により13億4千6百万円の四半期純損失となりました。

○ 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要は緩やかに回復し、販売数量は前年同四半期を上回りました。一方、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移いたしました。情報用紙につきましても、需要は微増の状況となっております。このような状況下、紙需要の大幅な回復は望めないことから、生産調整を継続し在庫削減と市況価格維持に努めてまいりました。

市販パルプにつきましては、国際市況の高騰から輸出向け受注が大きく増加し、販売数量は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は450億9千8百万円となりました。

○ イメージング&ディベロップメント（I&D）事業

インクジェット用紙につきましては、需要後退局面を漸く脱し、輸出向けを中心に受注が上向いておりますが、国内向けの一部で回復が遅れていることにより、販売数量は前年同四半期並みとなりました。

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少傾向の影響を受け、販売数量は前年同四半期を下回りました。

印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレートや環境対応型商品のサーマルディジプレートなど、デジタル関連製品の拡販に努めました結果、販売数量は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング&ディベロップメント事業の売上高は119億4千5百万円となりました。

○ その他

連結売上高は、工務関連子会社の売上が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億1千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の増加があったものの、時価評価による投資有価証券の減少、有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末に比べ30億9千4百万円減少し、2,790億3千7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円増加し、2,140億9千1百万円となりました。

純資産は、四半期純損失による利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末に比べ37億6千3百万円減少し、649億4千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、22.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画線上で推移いたしました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、円高基調に加え、当面洋紙市況の改善を見込むことは難しく、今後も厳しい状況は続く予想されますが、当社グループはコストダウンの推進を中心とする「対応強化施策」を引き続き実行し、収益力の向上を図ってまいります。

以上の事柄を踏まえ、平成22年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少、税金等調整前四半期純損失は690百万円増加しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010	7,269
受取手形及び売掛金	52,502	48,022
商品及び製品	33,244	33,629
仕掛品	6,064	6,638
原材料及び貯蔵品	10,854	10,728
その他	5,435	5,008
貸倒引当金	△776	△756
流動資産合計	113,334	110,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,929	96,442
減価償却累計額	△59,510	△59,431
減損損失累計額	△423	△423
建物及び構築物(純額)	35,994	36,586
機械装置及び運搬具	341,305	343,461
減価償却累計額	△276,403	△276,530
減損損失累計額	△1,284	△1,286
機械装置及び運搬具(純額)	63,618	65,644
土地	22,620	22,775
建設仮勘定	685	430
その他	12,365	12,568
減価償却累計額	△8,543	△8,570
減損損失累計額	△2	△2
その他(純額)	3,819	3,995
有形固定資産合計	126,737	129,433
無形固定資産		
その他	879	1,011
無形固定資産合計	879	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	26,973	30,776
その他	11,381	10,645
貸倒引当金	△269	△276
投資その他の資産合計	38,085	41,146
固定資産合計	165,702	171,591
資産合計	279,037	282,131

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,930	23,239
短期借入金	99,371	93,716
コマーシャル・ペーパー	8,000	9,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	265	501
その他	16,110	17,674
流動負債合計	147,778	144,232
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	52,495	54,929
退職給付引当金	6,271	6,526
負ののれん	652	693
その他	6,143	6,290
固定負債合計	66,313	69,190
負債合計	214,091	213,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	7,572	8,919
自己株式	△133	△133
株主資本合計	59,912	61,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	945	2,951
為替換算調整勘定	836	937
評価・換算差額等合計	1,781	3,888
少数株主持分	3,251	3,560
純資産合計	64,946	68,709
負債純資産合計	279,037	282,131

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	54,574	53,379
売上原価	45,703	43,723
売上総利益	8,871	9,656
販売費及び一般管理費	9,292	9,045
営業利益又は営業損失(△)	△421	610
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	322	296
その他	236	298
営業外収益合計	587	610
営業外費用		
支払利息	734	597
為替差損	—	251
その他	87	117
営業外費用合計	821	966
経常利益又は経常損失(△)	△655	254
特別利益		
固定資産処分益	1	2
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	18	—
債務保証損失引当金戻入額	—	3
その他	5	1
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産処分損	159	62
事業再編損	107	—
特別退職金	56	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684
その他	65	17
特別損失合計	388	830
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,017	△568
法人税、住民税及び事業税	64	151
法人税等調整額	656	579
法人税等合計	720	730
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,298
少数株主利益	61	48
四半期純損失(△)	△1,799	△1,346

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	46,221	6,607	1,746	54,574	—	54,574
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	659	3,676	5,582	(5,582)	—
計	47,467	7,266	5,422	60,157	(5,582)	54,574
営業利益又は営業損失(△)	△412	△123	95	△440	19	△421

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部・カンパニーを置き、事業部・カンパニーは取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部・カンパニーを基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング&ディベロップメント（I & D）事業」の2つを報告セグメントとしています。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「I & D事業」は写真感光材料・インクジェット用紙・機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,203	7,589	51,793	1,586	53,379	—	53,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	4,355	5,250	2,827	8,077	△8,077	—
計	45,098	11,945	57,043	4,414	61,457	△8,077	53,379
セグメント利益	255	259	515	101	616	△6	610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。